

モーリタニア月例報告
(2025年10月)

2025年11月
在モーリタニア日本国大使館

【内政】

10月21日 国家連帯及び疎外との闘いのための機構（タアーズル）新代表の任命

【外政】

10月9日 グローバル・ゲートウェイ・フォーラムにおけるガズワニ大統領演説

10月17日 メルズーグ外相による北アフリカ、サヘル地域及び西アフリカにおける新たな脅威の分析の発表

10月24日 高市総理就任に際するガズワニ大統領祝意

10月24日 ジャイ首相とシェイク・ニャン・セネガル・アフリカ統合・外務・在外自国民大臣との会談

10月27日 アッシュアルク・アルアウサト紙によるガズワニ大統領インタビュー

【経済協力】

10月31日 令和6年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力案件「シンゲッティ市シンゲッティ第1小学校整備計画」の引渡式

【内政】

●国家連帯及び疎外との闘いのための機構（タアーズル）新代表任命

（２１日付、当地政府系メディアAMI）

１０月２１日、大統領府が大統領令でムーライ・ゼイン(M. Sidi MOULAY ZEINE)国家連帯及び疎外との闘いのための機構（タアーズル）新代表を任命した。

【外政】

●グローバル・ゲートウェイ・フォーラムにおけるガズワニ大統領演説

（９日付、当地政府系メディアAMI）

１ まず初めに、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長及びEU全体に対し、本日この「グローバル・ゲートウェイ・フォーラム」会合に参加する機会を与えていただいたご厚情ある招待に、深甚なる感謝を表するものである。本フォーラムは、地政学的及び経済的緊張の時期における世界的な連結、及びこの文脈における投資優先事項の決定に捧げられているものである。

２ また、我が国とEUとの協力関係の水準の高さに対しても評価を表するものである。同関係は深く、多様で、建設的であり、共通の価値に基づいており、またEU各国との二国間関係においても特徴づけられている。

３ 今日、同関係は人的開発、グリーン・エコノミー及びブルー・エコノミーへの移行、ガバナンス、安定及び安全保障といった優先分野を網羅しており、EUはこれらの分野において我々に対し継続的かつ貴重な支援を行ってきた。そのことに對し、我々は全ての謝意を捧げるものである。

４ 多国間主義の脆弱化、保護主義的措置の台頭、ウクライナと中東における武力紛争、さらにはアフリカを特に含む世界各地における緊張と不安定、紛争の増加は、今日の世界を経済的・地政学的双方における不確実性の雰囲気包んでいる。

５ 日ごとに、グローバルガバナンスの仕組み（政治的、経済的、金融的）は事態の複雑さを一層示している。

６ 同時に同盟関係が再び形成されつつあり、国際秩序は再調整され、むしろ自らを再定義する必要に迫られている。それは安全保障、経済、地政学上の危機の結果である。

7 この状況は、安全、安定、気候変動、貧困、統治の不全、包摂的発展といった世界的課題の深刻さを増大させている。

8 この憂慮すべき状況に直面し、EUは改めて国際法の遵守を確認し、さらに重要なこととして、その目標を持続可能な開発目標に一致させ、多国間協力の推進を強調することを選んだのである。

9 グローバル・ゲートウェイ・イニシアティブは、国際協力と持続可能な開発に対する取組を見事に体現しているものである。

10 同イニシアティブは、デジタル化、エネルギー、輸送、保健、教育及び研究といった分野において、スマートでクリーンかつ安全な結びつきを発展させることで世界的な連結を強化することに重点を置いており、これらの目標はモーリタニアの優先課題と完全に合致している。

11 モーリタニアは、持続的かつ包摂的な開発の構築に断固として取り組んでおり、人的資本の強化、貧困、周縁化、脆弱な状況との闘いを国家開発戦略の基本的な柱としている。

12 このため、基本的公共サービス（保健、教育、水、電気及びデジタルサービス）に特別な関心を払い、最も必要とする層の生活条件の改善に努めている。同時に、法の支配、個人及び集団の自由、良い統治を確立している。

13 我々は、グリーン・エコノミー及びブルー・エコノミーへの移行の加速、経済の多様化、デジタル分野、インフラ、生産部門の発展、さらに投資環境の改善、法制度及び税制の改善に取り組んでおり、安全で信頼できる環境において国内外の投資を奨励している。

14 ここで特に、これら全ての分野におけるEUの継続的な支援、とりわけデジタル分野での支援を称賛したい。すなわち、ヌアクショットにおけるデータセンターの建設、高速インターネットのための第2の海底ケーブルの敷設であり、これによりデータ伝送能力の確保と増強が可能となる。

15 インフラ分野においては、ヌアクショットとネマを結ぶ全長1000キロメートル以上の高圧送電線の建設（その一部であるヌアクショットとキッフア間はEU、欧州投資銀行、フランス開発庁により資金供与されている）につ

いて、本フォーラムのマージンで署名がされる予定である。

16 同様に、モーリタニアとセネガルを結ぶロッソ橋の建設も進められている。再生可能エネルギー分野では、EU、欧州投資銀行、さらにドイツ、スペイン、フランスにより支援されている「グリーン水素システム」イニシアティブが、建設的なパートナーシップの模範となっている。

17 今日ほど、経済的・地政学的危機の結果としての多様な課題と不確実性に立ち向かうため、共通の価値に根差した強固なパートナーシップを構築する必要が切実であった時はない。

18 したがって、EUの貴重な支援に改めて感謝を表しつつ、我が国とEUを結ぶ協力関係を強化し、多様化するために取り組む固い決意を再確認するものである。

●メルズーグ外相による北アフリカ、サヘル地域及び西アフリカにおける新たな脅威の分析の発表

(17日付当地政府系メディアAMI)

1 北アフリカ及びその領土の連続性を構成するサヘル地域と西アフリカで発生している新たな脅威について、我々の分析、懸念、不安を皆さんと共有できることを嬉しく思う。我が国が主導するプロセスにおいて、北アフリカ及び西アフリカの機関と、分析の一部を共有し、検証した。

2 事実に基づくデータと多因子分析を交えて展望することで、以下の課題が特定できた。

(1) 脅威の性質が、漠然としたイデオロギー的集団から、テロリズムと組織犯罪が融合したハイブリッドなエコシステムへと大きく変化していること。

(2) テロリスト集団の勢力の拡大により、戦闘手法がハイブリッド化していること(テロ手法に、従来の軍事的な戦闘手法やゲリラ戦術が組み合わされる)。この経験の蓄積は、各国の治安担当者を特に不安にさせている。

(3) テロリズム、犯罪、無法行為の利害が一致し、この新しい研究が「宗教を装った犯罪企業」と呼ぶものを生み出している。

(4) 複数の資金源(マネーロンダリング、砂金採掘、家畜の盗難、オートバイや燃料の販売、合法・違法活動への課税)を組み合わせたグループの財政的自立性の高まり。

(5) 新技術(武装ドローン、暗号通貨)の採用と移民の流れの悪用により、

課題はさらに複雑化している。

テロリスト集団と越境組織犯罪者たちのノウハウが組み合わさったこの傾向は、モーリタニア外務省が主導するこの研究グループに参加しているほとんどの国々の国家安全保障機関によって観察されている。

3 地域の背景と課題

サヘル・サハラ地域は、以下のような特徴を持つ、安全保障面での大きな変革期を迎えている。

(1) テロの脅威の激化と、近隣沿岸国への拡大。

(2) この悪化に伴い、テロ活動の重心が、中部サヘル諸国の様々な地点間、及び大きな国境を越えた流域（チャド湖流域、三国国境地帯）間で頻繁に移動している。

(3) 武装テロリスト集団がベナン、トーゴ、コートジボワールなどの国境を越えた国々に侵入し、脅威が拡大しているように見える。

その結果、テロ対策の連携が分断される一方で、テロリスト集団は国境を越えたネットワークを強化している。

さらに悪いことに、地元の民兵や外国の傭兵の活用が、治安上の緊張を地域社会の問題化することで、危機を悪化させている。

実際、民兵組織の創設は、多くの場合、テロの脅威に先立つコミュニティ間の対立を解決するために、一部のグループによる武器の流用を招いた。多くの専門家は、暴力の拡大という結果を踏まえ、この予防・対策（地元民兵の結成）のアプローチの有効性に疑問を投げかけている。

その背景には、もちろん、環境面の脆弱性の悪化があり、それが、ますます限られていく資源（水、耕作可能な土地、牧草地等）へのアクセスをめぐるコミュニティ間の競争や緊張を助長している。この点において、気候変動によって引き起こされるコミュニティの脆弱性に対して適切な対応がなされない限り、この危機に対する完全な解決策はあり得ないだろう。

4 作戦手法の進化と戦術の高度化

(1) 脅威は、散発的な侵入から領土占領戦略へと、徐々に高度化してきた。作戦手法は状況によって異なり、標的を絞った攻撃、物資輸送隊に対する待ち伏せ、住民への課税、地方当局者に対する脅迫や標的を絞った暗殺、孤立化、偽情報などがある。

(2) ベナンでは、その進化が特に顕著だ。即席爆発装置の設置、軍隊に対する待ち伏せ、ナイジェリアとの国境にある警察署への攻撃、そして軍隊の駐屯地への攻撃だ。トーゴでは、侵入の増加に伴い、治安部隊に協力する住民に対

する報復攻撃、家畜の略奪、作物の破壊などが行われている。

(3) 主な標的は、治安部隊や国家機関だけでなく、民間人（治安部隊の協力者）、経済インフラ、財産などである。コミュニティへの影響としては、プル族に対する差別の高まり、大規模な住民避難、社会的結束への悪影響などが挙げられる。

いずれの場合も、セミナーに参加した国内専門家たちが注目したのは、テロリスト集団が、国家治安機関と協力した地元コミュニティのメンバーをほぼ正確に特定できる能力だ。その結果、その人物やその家族に対して組織的な報復が行われ、将来的な当局との協力が妨げられることになる。

5 テロ資金の調達：自立化と高度化

(1) 自己資金調達への移行：地域のテロリストグループは、支配下にある住民への課税、ザカートの徴収、砂金採掘への課税、燃料やオートバイの取引の独占、家畜の盗難、製品の転売によるキャピタルゲインなど、資金源の多様化に基づいて財政的自立を進めてきた。この変化により、組織は財務管理能力を備えた「宗教を装った犯罪企業」へと進化している。

(2) 技術的出現：仮想通貨の利用は、追跡を複雑にする名義貸しシステム（低手数料での仮想通貨口座開設）を通じて拡大している。西アフリカ諸国中央銀行（BCEAO）の作業部会がこの新たな現象を具体的に分析している。家族による資金援助（戦闘員が両親に金銭を要求）や、外界から隔絶された地域における「物々交換」経済も、こうした新たな流通経路を補完している。

(3) 地域への影響：この経済的な支配力は、地域支配を強化している。住民は、軍事的な強制力以上に、その地域での正当性を確立しているグループに経済的に依存するようになってきている。一部の地域では、金融の追跡がまったく不可能であり、テロリズムと犯罪が自己増殖する空間が生まれている。

(4) 制度上の課題：西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）の規制の進化（仮想通貨の統合、犯罪活動を資金調達するシンクタンクの停止）にもかかわらず、銀行委員会は、新たな組織とより優れた監督を必要とする構造上の課題に直面している。

6 脅威の変化と新たな活動様式

(1) 分析により、テロリスト集団が、自らの政治的な計画を正当化するために、民族や部族のアイデンティティを利用するという質的な変化が見られる。この変化により、特定の少数派の正当な要求と過激なテロリストの目的が危険なほど混同されている。

(2) チュニジアでは、治安作戦の成功により、テロ組織は活動様式を変更せ

ざるを得なくなり、目に見える活動から、メディア部門を通じて遠隔操作される潜伏セルや単独犯の利用にシフトしている。

(3) 中部サヘル地域では、グループは洗練された強化・拡大戦略を展開している。軍事施設の一時的な占拠、物流ルートの占領、人の移動の統制、市場や家畜からの税金の徴収などだ。この領土支配の論理は、オートバイ以外の移動手段の獲得や、地域全体の封鎖など、より複雑な攻撃戦略の策定といった、軍事力の強化を伴っている。

(4) コートジボワールでは、武装ドローンの使用、不安定な状況にある近隣諸国から盗まれた装甲車両の使用、自爆テロの戦術の採用など、脅威の進化が見られる。グループは、軍事装備を入手するために兵舎を攻撃し、外国の教官による戦争戦術の訓練を受けている。

7 組織犯罪との融合と新たな回廊

(1) 違法経済は、今やテロリストグループの資金源となっている。マリとブルキナファソでは、砂金採掘地域の支配により、直接的な搾取と税金の徴収が可能であり、麻薬（コカイン、大麻、トラマドール）の密輸、移民の密輸、国境を越えた密輸（燃料、医薬品）のネットワークも、多額の収入を生み出している。

(2) リビアでは、テロリスト集団は排除されたものの、スーダンやチャドからの移民の密輸に関連するリスクが依然として存在し、機会を捉えて悪用されている。また、潜在的な潜伏セルが利用する可能性のある密輸ネットワークに関連するリスクも依然として存在する。

(3) ガーナでは、違法な砂金採掘に約400万人が関与しており、テロ資金調達の潜在的なリスクとなっている。特に、麻薬（アヘン）の蔓延が国家的な重要問題となっている。

8 新たな回廊と新たな不安定地域

(1) いくつかの新たな回廊が、脅威の地理的分布を変えている。チュニジアとアルジェリアの国境地域（シャアンビ、ムギラ、セママ、ウエルガ）及びチュニジア南東部（ベン・ゲルダン、メデニン、タタウィーン）は、リビアとの国境が近く、移民や密輸が横行しているため、依然として不安定な状況にある。

(2) 沿岸部の拡大は、北から南（トーゴ、コートジボワール、ベナン、ガーナ）及び中部から西（セネガル、ギニア）へと進行しており、おそらくは重要インフラ（パイプライン、港湾、空港）を標的としている。カイエス地域（セネガル・マリ・モーリタニア国境）は、新たな優先的な拡大ルートとなってい

る。

(3) ベナン、ブルキナファソ、トーゴの三国国境地域及びリプタコ・グルマ地域では、政府当局、分離主義者、自警団、テロリスト、犯罪者など、さまざまな勢力が争う「グレーゾーン」として、懸念される再活性化が見られる。

●高市総理就任に際するガズワニ大統領祝意

(24日付当地政府系メディアAMI)

10月24日、ガズワニ大統領は日本の首相に選出された高市早苗閣下に対し、以下の祝電を送った。

閣下

日本国首相に選出されたことを受け、偉大なる日本国民からの信頼に対し、心よりお祝いを申し上げます。

閣下の新たな職務の成功をお祈りするとともに、モーリタニア・イスラム共和国と日本の長年にわたる緊密な関係を、建設的な協力、そして人類全体の偉大な大義の推進という、友好的な両国民の共通の利益に資する形で発展させていくことに、我々は大きな関心を寄せています。

敬具

モハメド・ウルド・シェイク・エル・ガズワニ

●ジャイ首相とシェイク・ニャン・セネガル・アフリカ統合・外務・在外自国民大臣との会談

(24日付当地政府系メディアAMI)

1 10月24日、ジャイ首相は首相府において、シェイク・ニャン・セネガル・アフリカ統合・外務・在外自国民大臣を歓迎した。同大臣はモーリタニアを実務訪問中である。

2 会談では、モーリタニアの友好国であるセネガルとの間で築かれている卓越した協力関係の強化・発展の方策が議論され、両国に共通する関心事項に関する意見交換も行われた。

3 会談後、同大臣はAMIの取材に応じ、首相からの温かい歓迎に対する喜

びと誇りを表明し、この訪問は両国の友好と協力関係を強化する枠組みの一環であると述べた。

4 さらに、この訪問はアフリカ統合・外務・在外自国民大臣に任命されてからの初の外遊であることを明らかにし、セネガルのファイ大統領から、モーリタニアを外交上の優先国とし、両国間の卓越した関係を強化するために可能な限りの努力を尽くすよう指示を受けたことを説明した。

5 また、モーリタニア・セネガル関係は地理的条件に基づき、歴史的背景によって支えられ、親族関係や宗教的・精神的な結びつきによって育まれていると述べ、両国首脳であるガズワニ大統領とファイ大統領の間に見られる理解と調和のレベルを称賛した。

6 同会談では、同大臣がセネガル大統領の親愛なる友人であるモーリタニア大統領への挨拶を伝え、両国が二国間協力を強化し、地域が直面する課題への解決策を共に模索することに尽力する意向を確認した。

7 議論は本地域における移民問題や安全保障問題にも及び、地域諸国の首脳や関係者による会合を準備中であり、これにより安全保障や移民問題に対処する方策を検討する予定であることを強調した。

8 同大臣は、自身及び随行団が受けた温かい歓迎と厚遇に深く感謝し、これは両国民及び両国の指導層間に存在する深い友好関係を反映していると述べた。

●アッシャルク・アルアウサト紙によるガズワニ大統領インタビュー
(27日付当地政府系メディアAMI)

1 ガズワニ大統領は、トランプ大統領によるガザ和平計画の成功は、その諸項目の遵守にかかっていると述べ、同時に地域全体の安定と安全のためには二国家解決が不可欠であると強調した。

2 同大統領はリヤドで行われたアッシャルク・アルアウサト紙とのインタビューで、「モーリタニアとサウジアラビアを結ぶのは、古くからの兄弟的・友好的な絆であり、公式レベルでの特別な関係である。宗教的・精神的・文化的にも強い結びつきがあり、モーリタニア国民はサウジアラビアの指導層及び国民に対し深い敬意と愛情を抱いている。」と述べた。

3 また、同大統領は、地域及び国際問題に対するサウジアラビアとモーリタニアの見解の一致は、両国間の信頼関係の深さと、産業、インフラ、デジタル化、エネルギーなど多くの分野における建設的で発展的なパートナーシップの強固さを反映していると説明した。

4 リヤドで開催された「未来投資イニシアティブ」への参加については、「このイニシアティブは対話・投資・革新のための世界的なプラットフォームであり、急速に進む経済・技術・地政学的変化の中で、人類全体の繁栄を実現するためにサウジアラビアが注ぐ努力を支持するものである」と述べた。

5 さらに、「将来有望な投資先であるモーリタニアは、この機会を生かして自国のビジョンや投資機会を紹介し、様々な分野での協力・パートナーシップ強化の道を探る」と述べた。

6 トランプ大統領のガザ和平計画については、「停戦と殺戮・破壊の停止を目的としたこの計画を評価する。それは意義ある前向きな進展である」と述べた。

7 同時に同大統領は、同計画が直面する重大な課題として、合意条項の履行を挙げ、その成功は人道的側面を最優先する真摯な意志にかかっていると強調した。

8 また、国際決議及びアラブ連盟のイニシアティブに基づき、パレスチナ人が独立国家を樹立する権利を実現するため、二国家解決の早期実現が必要であると述べ、地域の安定と安全を支える基盤を築くべきだとした。

9 他方で、同大統領はモーリタニアがアフリカ移民を追放したとの「悪意ある非難」を退け、「一部の偏ったSNSが流布する誇張・歪曲を離れ、事実を正しく理解すべきである」と強調した。

10 モーリタニアは数年来、ヨーロッパへの通過拠点や滞在地として多くの不法移民の流入に直面しており、その数は近年増加して国内の治安と社会安定を脅かしていると説明した。

11 このため政府は、国内の外国人を対象とした包括的な登録を実施し、法

的滞在要件を満たさない者を自国へ送還する決定を下したと述べた。送還は各国政府との協調のもとで、当人の尊厳を保ちながら実施されたという。

12 同大統領はまた、モーリタニアは難民にとって安全な避難地であり、現在マリからの難民34万人に加え、他国からの数万人が合法的に滞在していると指摘した。

13 モーリタニアの若者の海外流出については、「若者の移住はモーリタニア特有の現象ではなく、地域的・大陸的・世界的な課題である」と述べつつ、若者を不法移住に追い込む要因への対策として、教育制度の全面改革や職業訓練の拡充に取り組んでいると説明した。

14 さらに、「商業や起業分野で多くの若者雇用プロジェクトを立ち上げ、経済の多角化や生産部門の強化、民間セクターの育成を通じて雇用創出を進めている」と述べた。

15 また、「若者の公的分野への参画を強化し、就業可能性と実際の雇用機会の両面で顕著な進展を遂げた。今後もさらに取り組む」と述べ、政府は貧困・排除対策に戦略的な措置を講じていると明らかにした。

16 同大統領は「脆弱層の購買力支援、住宅・水・電力など基本サービスの提供、医療保険の拡充など、包括的な発展を支えるための政策を着実に進めている」と述べた。

17 また、「バランスの取れた発展と地方分権を推進し、医療・教育・道路などのインフラを全国で整備している。これは安定した民主的國家の基礎条件である」と強調した。

18 行政・財政腐敗の撲滅については、「腐敗は単なる行政上の欠陥ではなく、近代國家に対する戦略的脅威である。我々にとってこの問題への対応は國家的かつ倫理的な責務である」と述べた。

19 そのため、「腐敗防止を最優先課題とし、独立した反汚職機関を設立したほか、監査・検査機構の強化、説明責任の徹底、報告書の透明な公開を実施している」と述べた。

20 リビア情勢については、モーリタニアで開催された第6回サヘル諸国首脳会議において「リビア危機への迅速な解決を迫る脅しを含んでいた」との見方を全面的に否定し、「会議は脅しではなく、危機解決の必要性を強調したものである。リビア問題はサヘル・サハラ地域の安定の中核であり、モーリタニアを含むサヘル諸国にとってリビアの不安定は地域全体の不安定を意味する」と述べた。

21 さらに、「リビアの現状はリビア人自身が主導する迅速な解決を要するものであり、モーリタニアはAU議長国としてこの過程を支持し、多大な努力を払ってきた」と述べた。

22 同大統領は「外国の介入がリビア紛争の長期化と政治的分断を助長している。主権回復の道は国民的合意にあり、アフリカのアプローチの再評価と国際的立場の統一、包括的な国民和解の推進が不可欠である」と述べた。

23 サヘル諸国機構の多次元行動計画については、「G5サヘルはもはや存在していない」としつつも、「安全保障を軍事・開発・思想・社会など多面的に捉えるという原初精神と理念は依然として生きている」と述べた。

24 テロ対策における努力と手段の協調の必要性を強調し、「地域が暴力とテロに決定的かつ持続的に勝利するには、共同の取組み以外に道はない」と述べた。

25 また、ニジェール、マリ、ブルキナファソなどで相次ぐクーデターと、サヘル機構の失敗との関連について問われると、「安全保障と政治の安定、そして開発重視の姿勢こそ、混乱や非民主的転換を防ぐ最も強力な盾である」と強調した。

26 最後に同大統領は、「サヘル地域は長年にわたり、脆弱な治安と深刻化する経済課題に苦しんできた。地域内の同盟関係再編が構造を変化させ、危機対応の連携と一体性を弱めている」と述べた。

【経済協力】

● 10月31日、内田大使は、令和6年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力案件「シンゲッティ市シンゲッティ第1小学校整備計画」の引渡式を執り行った。

